

政策分析シート（令和6年度）

政策名	区民の主体的な区政参画と連携強化			政策No	13		部名	総務企画部		
							部長名	小林	内線	2100
関連部名	区政広報部、選挙管理委員会事務局、議会事務局									
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために							

目的	区民の区政への関心や信頼の向上を図り、区民の区政への参画を促進するとともに、区と区民の協働による区政の実現を図る。						
----	---	--	--	--	--	--	--

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		3年度	4年度	5年度			
①							
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
指標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	
①	区政に関心のある人の割合（％）	59.8	55.1	59.3	65.0	60.0	荒川区政世論調査結果より
②	地域の活動や行事に参加している人の割合（％）	30.6	—	33.1	37.0	45.0	荒川区政世論調査結果より
③	投票率（区長）（％）	—	—	—	36.85	36.85	投票者数／有権者数 目標値＝過去3回最高値＋5ポイント
④	投票率（区議）（％）	—	—	44.57	—	50.46	投票者数／有権者数 目標値＝過去3回最高値＋5ポイント
⑤							
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	572,465	547,053	▲ 25,412	地方税等	0	0	0
	物件費	102,432	87,248	▲ 15,184	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	108,351	5,118	▲ 103,233
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	61,364	72,777	11,413	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	3,137	545	▲ 2,592	その他行政収入	0	900	900
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	108,351	6,018	▲ 102,333
	賞与・退職給与引当金繰入額	56,475	30,900	▲ 25,575	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 687,522	▲ 732,505	▲ 44,983
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	795,873	738,523	▲ 57,350	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 687,522	▲ 732,505	▲ 44,983
貸借対照表	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 687,522	▲ 732,505	▲ 44,983
	流動資産				勘定科目	4年度	5年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	24,338	24,305	▲ 33
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	24,338	24,305	▲ 33
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	86,774	73,038	▲ 13,736
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
貸借対照表	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	86,774	73,038	▲ 13,736
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	111,112	97,343	▲ 13,769
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 108,933	▲ 95,709	13,224
	その他の固定資産	2,179	1,634	▲ 545	正味財産の部合計	▲ 108,933	▲ 95,709	13,224
	資産の部合計	2,179	1,634	▲ 545	負債及び正味財産の部合計	2,179	1,634	▲ 545

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費及び補助費等の多くは、選挙の執行に要した経費である。令和4年度（参議）、令和5年度（区議）のいずれも年1回の選挙執行であったが、荒川区議会議員選挙は令和5年4月執行であり、執行経費の一部が令和4年度にも計上されていることから、年度間の費用に差額が生じている。

○その他の固定資産は、令和3年度に購入した期日前投票システムサーバー機器に関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○あらかわ区政経営戦略プランにおいて「協働戦略」を柱の一つに位置付け、区政の各分野において、区民、地域団体、事業者等との協働によるまちづくりを推進している。 ○審議会や会議等への区民参画のほか、区民の声や区政世論調査、各種アンケートの実施等、各分野において区民の声を聴く機会を設け、区政に反映するとともに、団体や事業者等と連携・協力し、各種取組を実施している。 ○区政世論調査結果では、区政に関心がある割合は約6割であり、年代が低くなるほど関心度が低い傾向にある。 ○選挙の投票率は、各選挙とも以前と比べて低下しており、中でも若年層の投票率は低い傾向にある。
課題	○行政だけでは解決できない地域の課題が増加しており、これまで以上に様々な地域の力と連携・協力し合い、それぞれの役割分担の下で対応していく必要がある。 ○団体等によっては活動の担い手の確保やノウハウの継承が課題になっているところがあり、その傾向は今後拡大していく可能性がある。 ○毎年、総人口の約7%に当たる15,000人前後が転出入により入れ替わる中、若年層を含め、あらゆる世代の区政への関心を高め、意見を聴き、区政に効果的に反映していく必要がある。 ○投票率の向上を図るため、特に若年層に対する政治に参加することの重要性の意識啓発や投票しやすい環境の整備充実に向け、より一層取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	○各分野において、地域団体や産学官等との更なる連携強化を深める取組を推進し、区民の区政への参画の場や機会の充実を図る。 ○地域団体等の後継者の育成支援を含め、地域における活動の担い手づくりや活性化につながる支援策を検討し、実施する。 ○区政に関する情報について、ホームページや区報、SNS等あらゆる広報媒体を活用し、より分かりやすく発信するとともに、区民の声や区政世論調査、Eモニター制度、各所管部のアンケート調査等をより効果的に活用し、的確に区政に反映させるようにする。 ○若年層の投票率の拡大に向けて小中学校におけるポスターコンクールや投票の模擬体験等、啓発活動を推進するとともに、個々の投票所に合わせたバリアフリー対応を行うなど、全ての人が投票しやすい環境の充実を図る。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
区民参画・協働の推進	重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区政経営戦略プラン」の柱の一つとして「協働」を掲げており、区の強みである地域コミュニティの力を生かしつつ、区民の区政参画と区民や区内団体等との協働を重点的に推進していく。
広聴機能の充実	推進	推進	区民の声や区政世論調査は区民の意見や要望を広く収集し、区政の改善に結びつけるものであり、優先度が高いため、推進する。
選挙の執行	推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。
議会運営	推進	推進	本会議・委員会の運営や区民の区議会への関心を高めるための広報機能、それらの補助事業といった区議会に関する重要な施策であるため、引き続き推進していく。